

報告事項1（周知・報告）

教職員数管理目標の設定について

標記について、別紙のとおり報告する。

平成 29 年 8 月 23 日

<参考>

〔趣 旨〕

職員基本条例第3条第3項に基づき、5年間（平成30～34年度）の教職員数の管理目標を定めるものである。

教職員数管理目標について(案)

1-2

大阪府教育庁

「教職員数管理目標」～策定の根拠～

■職員基本条例(平成24年大阪府条例86号)

(組織及び定数)

第三条 任命権者は、最少の経費で最大の効果を挙げるため、簡素で効率的な組織の運営に努めるものとする。

2 全ての職は、組織運営及び業務の必要性の有無に基づき設置し、適正に管理するものとする。

3 任命権者は、五年ごとに職員数の管理目標を定め、これを公表するものとする。ただし、必要があると認めるときは、これを変更することができる。

4 前項の目標を設定し、又は変更する場合は、地方公共団体の運営に関し、識見を有する者の意見を聴くものとする。

■対象

○ 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する職員(以下「府費負担教職員」という。)のうち府教育委員会が任命権を有する教職員(※)

※ 豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町の市(町)立の小・中学校を除く。

○ 府立学校の教職員

■目標の前提条件

・現在の児童生徒数、既出生者数をもとに平成30～34年度(5年間)の児童生徒数を推計。

・当該児童生徒数の推計をもとに、法令の算定基準等により措置する教職員数を算出。

・児童生徒数や国の定数改善など前提条件に大きな変動があった場合は、必要に応じ目標を再策定する。

「教職員数管理目標」～平成30～34年度～

■職員基本条例第3条第3項の規定に基づき、平成30～平成34年度までの5年間で教職員数管理の期間として設定。
 全体として児童生徒数は毎年度減少する傾向にあり、それに伴い、教職員数についても減少する傾向にある。

(単位:人)

1-4

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
教職員数 (対前年度)	38,209	37,824 (▲385)	37,538 (▲286)	37,233 (▲305)	37,003 (▲230)	36,860 (▲143)
児童生徒数 (対前年度)	488,121	479,283 (▲8,838)	470,622 (▲8,661)	462,398 (▲8,224)	454,844 (▲7,554)	448,997 (▲5,847)

■管理の方針等

- ・教育水準の維持向上に向け、国措置定数の確保に努め、教育課題等に対応した重点的な教職員の配置を行う。
- ・平成30年度以降の教職員数は、毎年度、児童生徒数をもとに法令の算定基準等により算出し府議会での議決を経た上でその範囲内で配置数を確定する。

教職員数管理目標に対する有識者の意見

■教職員数管理目標に対する有識者の意見

(50音順)

池田 康 氏【西日本電信電話株式会社 取締役 人事部長】

岡田 耕治氏【国立大学法人 大阪教育大学 教職教育研究センター 教授】

小林 礼治氏【有限責任 あずさ監査法人 パブリックセクター部 パートナー 公認会計士】

矢代 了詞氏【株式会社竹中工務店 人事室 人事管理部長】

(主な意見)

- ・年度ごとの採用数に歪みができる、その溝はなかなか埋まらない。本目標は児童生徒数が減少する中でも、年度ごとの新規採用者数に大きな差が生じないようにバランスの取れた採用になっている。
- ・児童生徒数の減少によって、新規採用数が減少するのは一定仕方ないが、本目標はゆるやかな減少にとどめている。
- ・新規採用数については、年度ごとに大きな差が生じておらず、長期スパンで見るとバランスが取れている。
- ・定数内の教員は原則、正規教員を充てるべき。講師数を縮減していくことは一定評価。
- ・定数内講師数を減少させすぎると、将来的に過員が生じる等、人事面での影響が考えられるが、本目標はその点を考慮したものとなっている。
- ・経験豊富で優秀な再任用の確保に努めるべき。
- ・優秀な新規採用者の確保について、どのような取組みを行ってきたのか。今後も幅広く優秀な人材を確保するためには、更なる工夫・改善が必要。

《参考1》今後10年間(平成30～39年度)の教員採用の方針

■教員採用の方針

・平成30～39年度の採用方針-----新規採用者数及び講師数の計画的な管理

児童生徒数の減少に伴い、教諭数は減少傾向にあり、教諭の新規需要数も今後縮減していくことが見込まれる。また、教諭の定数管理の観点から一定の講師の配置は必要であると考えます。

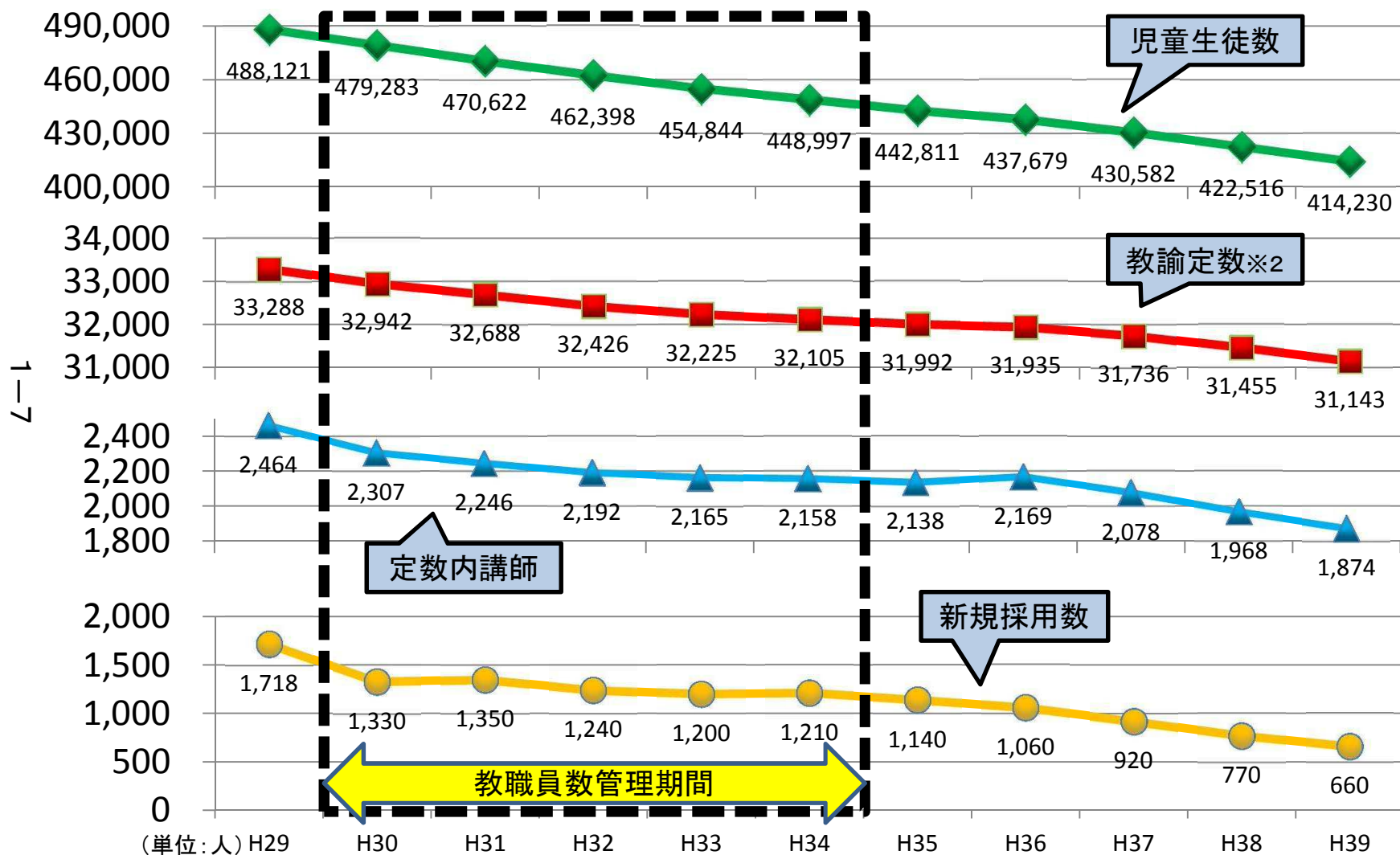
こうした点を踏まえ、将来を見据え、教諭の有する経験や指導方法の円滑な伝承、学校運営体制の維持、管理職の確保が期待できるバランスのとれた年齢構成とするため、新規採用をできる限り平準化させつつ、講師数の調整を図りながら、計画性をもって新規採用者数及び講師数を管理していく。

・新規採用者の確保に向けて

現計画期間(平成25～29年度)中、教員採用選考テストにおいて、資格や経験に応じた加点制度の導入など選考方法について改善を図りながら、優秀な人材の確保に努めてきた。

今後も引き続き、更なる工夫・改善を図りながら、幅広く優秀な人材の確保に努める。

《参考2》教諭定数の見込み(全校種) ※1



※1 対象者は府内公立小・中学校(大阪市、堺市、豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町の市(町)立を除く。)、高等学校・支援学校とする。

※2 教諭定数は教頭を含み、校長、養護教諭及び栄養教諭を除く。

《参考3-①》教諭数の見込み～校種別(小学校・中学校)～

(単位:人)

小学校		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
児童生徒数		238,644	236,744	233,936	230,312	226,384	223,150	218,937	214,768	210,118	205,217	200,181
教諭数(定数)		12,771	12,703	12,683	12,620	12,533	12,466	12,351	12,230	12,081	11,905	11,715
退職等	①教諭数の対前年度増減		▲ 68	▲ 20	▲ 63	▲ 87	▲ 67	▲ 115	▲ 121	▲ 149	▲ 176	▲ 190
	②前年度退職者数等		1,788	1,630	1,520	1,410	1,318	1,240	1,188	1,114	1,088	1,053
	計(①+②)		1,720	1,610	1,457	1,323	1,251	1,125	1,067	965	912	863
採用	③新規採用者	615	590	520	410	340	340	260	240	170	140	110
	④再任用職員(常勤換算)	448	431	400	369	320	260	222	197	177	172	169
	⑤講師(定数内)	807	699	690	678	663	651	643	630	618	600	584
	計(③+④+⑤)	1,870	1,720	1,610	1,457	1,323	1,251	1,125	1,067	965	912	863

(単位:人)

中学校		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
児童生徒数		120,309	116,533	114,538	113,292	113,457	112,331	110,895	108,950	107,441	105,471	103,724
教諭数(定数)		7,835	7,673	7,619	7,596	7,646	7,632	7,600	7,540	7,497	7,420	7,350
退職等	①教諭数の対前年度増減		▲ 162	▲ 54	▲ 23	50	▲ 14	▲ 32	▲ 60	▲ 43	▲ 77	▲ 70
	②前年度退職者数等		1,582	1,524	1,472	1,404	1,338	1,258	1,166	1,049	947	877
	計(①+②)		1,420	1,470	1,449	1,454	1,324	1,226	1,106	1,006	870	807
採用	③新規採用者	376	320	380	380	410	340	310	260	240	160	150
	④再任用職員(常勤換算)	292	324	350	358	356	321	285	246	201	166	139
	⑤講師(定数内)	865	776	740	711	688	663	631	600	565	544	518
	計(③+④+⑤)	1,533	1,420	1,470	1,449	1,454	1,324	1,226	1,106	1,006	870	807

※国の定数改善については見込まず。

《参考3-②》教諭数の見込み～校種別(高等学校・支援学校)～

(単位:人)

高等学校		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
児童生徒数		120,156	116,841	112,823	109,364	105,387	103,773	103,087	103,937	102,884	101,579	99,974
教諭数(定数)		7,986	7,721	7,456	7,225	6,962	6,856	6,811	6,866	6,798	6,712	6,606
退職等	①教諭数の対前年度増減		▲ 265	▲ 265	▲ 231	▲ 263	▲ 106	▲ 45	55	▲ 68	▲ 86	▲ 106
	②前年度退職者数等		1,451	1,401	1,371	1,409	1,364	1,369	1,302	1,256	1,084	912
	計(①+②)		1,186	1,136	1,140	1,146	1,258	1,324	1,357	1,188	998	806
採用	③新規採用者	359	210	200	200	210	290	330	330	290	260	200
	④再任用職員(常勤換算)	771	782	747	737	733	710	691	617	505	380	278
	⑤講師(定数内)	244	194	189	203	203	258	303	410	393	358	328
	計(③+④+⑤)	1,374	1,186	1,136	1,140	1,146	1,258	1,324	1,357	1,188	998	806

(単位:人)

支援学校		H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39
児童生徒数		9,012	9,165	9,325	9,430	9,616	9,743	9,892	10,024	10,139	10,249	10,351
教諭数(定数)		4,696	4,845	4,930	4,985	5,084	5,151	5,230	5,299	5,360	5,418	5,472
退職等	①教諭数の対前年度増減		149	85	55	99	67	79	69	61	58	54
	②前年度退職者数等		852	947	948	909	913	869	823	775	715	667
	計(①+②)		1,001	1,032	1,003	1,008	980	948	892	836	773	721
採用	③新規採用者	368	210	250	250	240	240	240	230	220	210	200
	④再任用職員(常勤換算)	145	153	155	153	157	154	147	133	114	97	77
	⑤講師(定数内)	548	638	627	600	611	586	561	529	502	466	444
	計(③+④+⑤)	1,061	1,001	1,032	1,003	1,008	980	948	892	836	773	721